

3 政倫審第1号
令和3年8月26日

中間市長 福田 浩 様

中間市政治倫理審査会
会長 中 尾 寿 子

資産等報告書等意見書の提出について

中間市政治倫理条例第11条第3項の規定により、別紙のとおり資産等報告書等意見書を提出する。

令和 3 年

資産等報告書等意見書

(令和 3 年 8 月 26 日)

中間市政治倫理審査会

目 次

1	資産等報告書等の提出状況	1
2	資産等報告書等の記入状況	1
3	資産等報告書等の訂正等の申出	1
4	審査の経過	1
5	審査の方法	1
6	資産等報告書等の審査結果	1
7	審査意見	2
8	政治倫理審査会委員名簿	3
[資料1]	資産等報告書等の記入状況	4
[資料2]	審査の経過	6
[資料3]	資産等報告書等の審査方法について	7

1 資産等報告書等の提出状況

中間市政治倫理条例（平成7年中間市条例第31号。以下「条例」という。）第5条に規定する資産等報告書、第6条に規定する所得等報告書、第7条に規定する関連会社等報告書及び第8条に規定する税等の納付状況報告書（以下「資産等報告書等」という。）の提出状況は、次のとおりであった。また、条例の規定する日に遅れた者として指摘すべき者は、該当がなかった。

- （1） 資産等報告書提出義務者：18人（うち提出した者：18人）
- （2） 所得等報告書提出義務者：18人（うち提出した者：18人）
- （3） 関連会社等報告書提出義務者：18人（うち提出した者：18人）
- （4） 税等の納付状況報告書提出義務者：18人（うち提出した者：18人）

2 資産等報告書等の記入状況

条例により提出された資産等報告書等の各項目の記入状況は、[資料1]のとおりである。

3 資産等報告書等の訂正等の申出

中間市政治倫理条例施行規則（平成7年中間市規則第15号）第8条（報告書の訂正等）に基づき訂正等の申出を行った者は、該当がなかった。

4 審査の経過

令和3年6月15日に市長から審査請求を受け、書面会議の方法により、2回にわたって審査を行った。審査の経過は、[資料2]のとおりである。

5 審査の方法

「資産等報告書 所得等報告書 関連会社等報告書 税等の納付状況報告書」について、委員が各自で、記入漏れ、誤記等の点検を行うとともに、今回提出された資産等報告書等と前年度に提出された資産等報告書等及び前々年度に提出された資産等報告書等とをそれぞれ提出者ごとに比較し、審査を行った。審査の方法の詳細は、[資料3]のとおりである。

6 資産等報告書等の審査結果

条例第11条第1項の規定により市長等から市長に提出された資産等報告書等及び議員から議長を通じて市長に提出された資産等報告書等の写しについて、令和3年6月15日に市長からの審査請求を受け、審査を行った。その結果については以下のとおりである。

本年の審査は、書面会議の方法により、条例等に規定された記入要領等に基づき、報告書の提出漏れ、記入漏れがないかなどの形式的審査を行い、その後、提出者ごとに資産等報告書等の内容について、同一年度における各報告書の整合性や前年及び前々年の各報告書の内容との比較によりその増減の推移を確認し、地位による影響力を不正に行行使しての資産の増減や所得の増減の疑い等がないかといった実質的な審査を行った。

- （1） 市長等から提出された資産等報告書等について

市長等から提出された資産等報告書等については、条例及び規則に沿って作成されており、おおむね良好であった。

(2) 議員から議長を通じて提出された資産等報告書等の写しについて

議員から議長を通じて提出された資産等報告書等の写しについては、条例及び規則に沿って作成されており、記入欄の誤りがある者もあったが、おおむね良好であった。

なお、条例第11条第2項の規定に基づく報告書の記載内容に関する事情聴取は行わなかったものの、税等の納付状況について疑義があるものがあつたことから、事務局を通じ、その詳細について回答を求めた。その回答については、特に問題はなく、おおむね良好であり、更に調査を要するものではなかった。

7 審査意見

本年6月に市長及び議員の任期満了による選挙が控える中で、全ての報告義務者から期限までに適切に各報告書が提出されたこと、また、市長から就任後直ちに誓約書が提出されたことについて、審査会として評価したい。

その上で、更に報告書の信ぴょう性を高め、市民への説明責任を果たすため、審査会の意見として審査の方法及び提出された書類に関し、次の点について更なる改善を要望する。

まず、所得等報告書の記載に当たっては、現在、報告者の所得金額について記載することとされているが、これに加えて報告者の収入金額を記載されるよう要望する。所得金額は、収入金額から必要経費等の控除金額を差し引いたものである。そのため、所得金額の記載のみでは実際の収入内容が明らかにならず、自己の地位による影響力を不正に行使して自己の利益を図ったものか否かを判断し得ないことから、収入金額の記載を引き続き要望するものである。

また、当座預金、普通預金又は普通貯金の額、取得金額が100万円以下の軽自動車等、当該項目において記載すべき条件に達しないことにより記載されていない事項についても、資産等の増減の把握のために必要であることから、記載されるよう引き続き要望する。

また、報告内容の正確性を担保するため、確定申告書の写し又は源泉徴収票の写しその他の説明資料を添付していただくことを引き続き要望する。

これらは、現行の条例及び規則において義務とされているものではない。しかし、市民に疑念を抱かせることのないよう、市長等及び議員が自ら積極的に情報を公開することは、政治倫理の向上のために必要とされていることから、条例及び規則の改正による対応を第一義とし、改正がされない場合であっても報告者の自主的な対応を要望するものである。

次に、関連会社等報告書の対象となる法人について、現在、慣行として一部事務組合その他の地方公共団体については記載されていないが、市民に対してより正確な状況を明らかにする観点から、それらを含めて記載されるよう要望する。

さらに、任期途中での辞職や選挙等の事情により報告書の提出や審査、公表等に疑義や支障が生じ、本市の政治倫理を後退させることがないよう、条例及び規則の内容を精査し、必要に応じ改正を行うよう引き続き要望する。

「自己の地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定める」という条例の目的を徹底し、先の要望を踏まえた条例の見直しを含め今一度検討していただくことを要望し、当審査会の意見とする。

8 政治倫理審査会委員名簿

選 出 区 分	氏 名	備 考
税 理 士	中尾 寿子	会 長
司 法 書 士	杉野 貴人	副会長
中 間 市 婦 人 会	石口 知子	
中 間 中 鶴 郵 便 局	井上 啓司	
選 挙 管 理 委 員 会	原田 慶雄	
中 間 商 工 会 議 所	日高 教夫	

[資料1] 資産等報告書等の記入状況

区 分	市長等			議員	合 計
	市 長	副市長	教育長	市議会議員	
人 数	1	1	1	15	18

1 資産等報告書

土地	有	有	有	9	12
地上権・賃借権	無	無	無	0	0
建物	有	有	有	11	14
預貯金	無	有	有	7	9
有価証券	無	有	無	1	2
自動車・船舶等	無	有	有	10	12
ゴルフ場会員権	無	無	無	2	2
貸付金	無	無	無	0	0
借入金	有	無	無	3	4

2 所得等報告書

総合課税					
事業所得	無	無	無	1	1
不動産所得	無	無	無	2	2
利子所得	無	無	無	0	0
配当所得	無	無	無	0	0
給与所得	有	有	有	15	18
雑所得	有	無	無	5	6
譲渡所得	無	無	無	0	0
一時所得	無	無	無	1	1
分離課税					
土地等の事業・雑所得	無	無	無	0	0
短期譲渡所得	無	無	無	0	0
長期譲渡所得	無	無	無	0	0
一般株式等の 事業・譲渡・雑所得	無	無	無	0	0
上場株式等の 事業・譲渡・雑所得	無	無	無	0	0
上場株式等の 利子・配当所得	無	無	無	0	0
先物取引の 事業・譲渡・雑所得	無	無	無	0	0
山林所得	無	無	無	0	0
受贈財産の課税価額	無	無	無	0	0

区 分	市長等			議員	合 計
	市 長	副市長	教育長	市議会議員	
職 名	1	1	1	1 5	1 8
人 数	1	1	1	1 5	1 8

3 関連会社等報告書

該当	無	無	無	6	6
----	---	---	---	---	---

4 税等の納付状況報告書

税目					
所得税	有	有	有	1 5	1 8
事業税	無	無	無	0	0
住民税	有	有	有	1 5	1 8
固定資産税	有	有	有	9	1 2
国民健康保険税	無	無	無	7	7
軽自動車税	無	無	有	4	5
使用料等					
使用料	無	無	無	0	0

審 査 の 経 過

日 時	会 議 等 の 内 容
◎ 審査請求 6月15日(月)	○ 審査請求書の提出
◎ 書面会議(第1回)	○ 書面会議実施の決定 ○ 報告書の審査
◎ 書面会議(第2回)	○ 報告書の審査 ○ 意見書案の検討 ○ 意見書の提出

[資料3] 資産等報告書等の審査方法について

中間市政治倫理審査会における資産等報告書等及び税等の納付状況報告書の審査方法については、原則として、次の順序及び方法によって、審査を行うものとする。

1 審査順序

審査は、市長等及び市議会議員の「資産等報告書 所得等報告書 関連会社等報告書 税等の納付状況報告書」に掲載された順に、「資産等報告書 所得等報告書 関連会社等報告書 税等の納付状況報告書 比較表」を参照しつつ行うものとする。

2 審査方法

審査方法は、次のとおりとする。

- (1) 委員各自が「資産等報告書 所得等報告書 関連会社等報告書 税等の納付状況報告書」の記入事項について、条例、規則等に基づき審査及び点検を行う。
- (2) 記入事項の適正についての調査
 - ア 同一年度の資産等報告書等における関連事項の比較対照
 - (ア) 不動産と固定資産税
 - (イ) 履歴と資産及び収入
 - (ウ) 収入と所得税及び市県民税
 - (エ) 収入と預貯金
 - (オ) 借入金と動産及び不動産
 - イ 前年度に提出された資産等報告書等及び前々年度に提出された資産等報告書等との比較対照

